

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の平成29年度決算の状況及び平成30年4月1日から平成30年9月30日までの期間における財政状況を公表します。

平成30年12月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 平成29年度決算の状況

市長交代後初めての当初予算となる平成29年度当初予算は、次の世代を見通した市政改革を進めることを念頭に、既存事業の大胆な見直しを進め、その成果から得られる財源を真に必要な事業に振り向けるべく、「新時代・福知山を拓く基盤づくり予算」として編成しました。

また年度途中においては、台風5号・18号・21号による豪雨災害への対応のほか各会計において事業の追加、変更を反映した補正予算を編成しました。

財政運営においては、インターネット環境を利用した受付を継続してふるさと納税による寄附金を確保しつつ、企業版ふるさと納税の獲得に努めるなど税外収入の増加を図りました。一方で台風による豪雨災害に係る復旧事業に必要な財源として、財政調整基金から1.8億円取り崩したものの、前年度の歳計剰余金の積立て等により財源対策基金残高は増加しました。

地域情報通信ネットワーク事業特別会計で平成30年度の完全民営化を目指した民間施設整備を支援しました。簡易水道事業は、より効率的な経営を進めるべく平成29年4月に水道事業会計へ統合しました。

市債残高は前年度より一般会計で15.9億円、全会計では30.3億円減少しました。また普通交付税の算入額を差し引いた実質的な市債残高は全会計で21.7億円減少しました。

一般会計の歳入歳出決算規模は投資的経費の減少の影響で大きく減少しました。普通交付税は縮減2年目（3.0億円の縮減）となりましたが、その中で第三セクター等改革推進債の繰上償還を着実に実施し、実質収支で9.2億円の黒字決算となりました。ただし、実質収支の減少が主因となり、実質単年度収支は赤字となりました。扶助費等の経常経費の増加は止まらず、普通交付税の減少の影響もあり経常収支比率は7年連続で悪化し97.7%、前年度に続き一本算定なら100%超えの危険水域にあります。

財政健全化判断比率では、実質公債費比率が0.1ポイント悪化の11.2%、将来負担比率は13.9ポイント改善し74.7%となりました。

一 般 会 計

収支状況

(単位：千円)

区分	金額
1 歳入総額	40,516,433
2 歳出総額	39,335,831
3 歳入歳出差引総額	1,180,602
4 翌年度へ繰越すべき財源	261,754
5 実質収支額	918,848

(1) 歳入決算の状況

ア 財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
財 源 別		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	11,676,754	28.8	11,600,347	27.4	△76,407	△0.7
	繰 入 金	1,342,788	3.3	1,229,478	2.9	113,310	9.2
	使用料及び手数料	1,187,788	2.9	1,179,003	2.8	8,785	0.7
	財 産 収 入	592,610	1.5	424,074	1.0	168,536	39.7
	分担金及び負担金	539,859	1.3	514,035	1.2	25,824	5.0
	諸 収 入	403,507	1.0	561,459	1.3	△157,952	△28.1
	そ の 他	818,678	2.1	737,703	1.8	80,975	11.0
小 計		16,561,984	40.9	16,246,099	38.4	315,885	1.9
依存財源	地 方 交 付 税	10,732,963	26.5	11,077,967	26.2	△345,004	△3.1
	国 庫 支 出 金	5,054,717	12.5	5,317,811	12.6	△263,094	△4.9
	市 債	3,139,728	7.7	4,240,201	10.0	△1,100,473	△26.0
	府 支 出 金	2,769,714	6.8	3,234,909	7.7	△465,195	△14.4
	地方消費税交付金	1,448,088	3.6	1,490,626	3.5	△42,538	△2.9
	地 方 譲 与 税	395,764	1.0	398,567	0.9	△2,803	△0.7
	自動車取得税交付金	162,543	0.4	128,635	0.3	33,908	26.4
	そ の 他	250,932	0.6	185,705	0.4	65,227	35.1
小 計		23,954,449	59.1	26,074,421	61.6	△2,119,972	△8.1
合 計		40,516,433	100.0	42,320,520	100.0	△1,804,087	△4.3

自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,691,792	48.7	5,641,704	48.9	50,088	0.9
市民税	4,916,449	42.1	4,798,691	41.4	117,758	2.5
たばこ税	559,768	4.8	652,169	5.6	△92,401	△14.2
都市計画税	254,919	2.2	250,809	2.2	4,110	1.6
軽自動車税	245,313	2.1	236,736	2.0	8,577	3.6
入湯税	8,513	0.1	20,238	0.2	△11,725	△5.8
合計	11,676,754	100.0	11,600,347	100.0	76,407	0.7

(2) 歳出決算の状況

平成29年度における一般会計の歳出決算総額は、39,335,831千円と、前年に比して1,753,278千円減少しており、4.3%減となっています。目的別又は性質別に分類すると次のようになります。

目的別では、民生費、総務費及び公債費の占める割合が大きくなっています。

性質別では、義務的経費といわれる扶助費、人件費及び公債費で全体の52.0%を占めており、対前年0.4%の減となっています。

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
民生費	13,794,808	35.1	13,710,390	33.4	84,418	0.6
総務費	5,651,548	14.4	5,805,670	14.1	△154,122	△2.7
公債費	5,162,606	13.1	5,350,919	13.0	△188,313	△3.5
衛生費	4,660,090	11.8	5,219,264	12.7	△559,174	△10.7
教育費	3,302,909	8.4	3,630,726	8.8	△327,817	△9.0
土木費	2,716,127	6.9	2,868,459	7.0	△152,332	△5.3
農林業費	1,729,872	4.4	1,799,629	4.4	△69,757	△3.9
消防費	1,387,543	3.5	1,534,871	3.7	△147,328	△9.6
商工費	334,257	0.9	323,610	0.8	10,647	3.3
議会費	298,880	0.8	300,057	0.7	△1,177	△0.4
災害復旧費	278,261	0.7	464,997	1.1	△186,736	△40.2
労働費	18,930	0.0	21,178	0.1	△2,248	△10.6
諸支出金	0	0.0	59,339	0.2	△59,339	皆減
合計	39,335,831	100.0	41,089,109	100.0	△1,753,278	△4.3

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
財 源 別		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶 助 費	8,630,659	21.9	8,579,504	20.9	51,155	0.6
	人 件 費	6,668,049	17.0	6,611,377	16.1	56,672	0.9
	公 債 費	5,162,606	13.1	5,350,919	13.0	△188,313	△3.5
	小 計	20,461,314	52.0	20,541,800	50.0	△80,486	△0.4
投資的経費計		3,554,326	9.0	5,099,353	17.3	△1,545,027	△30.3
その他の経費	物 件 費	5,118,765	13.0	5,121,022	12.5	△2,257	△0.0
	繰 出 金	4,509,752	11.5	4,680,491	11.4	△170,739	△3.6
	補 助 費 等	4,449,888	11.3	4,438,255	10.8	11,633	0.3
	積 立 金	849,648	2.2	768,905	1.9	80,743	10.5
	維 持 補 修 費	389,382	1.0	433,347	1.0	△43,965	△10.1
	出資金・貸付金・予備費	2,756	0.0	5,936	0.0	△3,180	△53.6
小 計		15,320,191	39.0	15,447,956	37.6	△127,765	△0.8
合 計		39,335,831	100.0	41,089,109	100.0	△1,753,278	△4.3

特 別 会 計

平成29年度の特別会計の決算総額は、歳入で22,202,302千円、歳出で22,036,294千円となっています。会計別の決算額は、次の表のとおりですが、赤字会計となっているのは、宅地造成事業、石原土地地区画整理事業の2会計です。

国民健康保険事業では、一人当たり平均保険料額は据え置きとしましたが、被保険者の減少により、保険料収入総額は昨年度より減少しました。歳出では、一人当たりの医療費は引き続き増大しているものの、被保険者数の減少により減額となりました。平成20年度から引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診の実施など、健康の維持や疾病の早期発見のため、厳しい財政のもとで積極的な事業展開を図りました。

介護保険事業では、第6期介護保険事業計画（平成27～29年度）に基づき、保険料の賦課、要介護認定、保険給付及び地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）等を実施しました。なお、平成29年度においては介護給付費準備基金からの取り崩しを行ったものの、最終的に積み増しを行い、介護給付費準備基金の増加となりました。

後期高齢者医療事業は、京都府後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の徴収、給付申請等の受付及び健康診査事業等を実施しました。本年度の歳出決算収支は黒字決算となりました。

都市基盤整備として、石原土地地区画整理事業の整備促進を図り、積極的な保留地販売の促進を行いました。石原土地地区画整理事業に対しては、保留地売却実績は2区画でした。また、1月には保留地の価格改定を行いました。結果、実質収支は赤字となりましたが、前年度比改善となりました。

地域情報通信ネットワーク事業特別会計は、「e-ふくちやま」事業で整備した光ファイバ網等施設の保守管理を徹底し、テレビ再送信サービス等の安定的な提供に努めるとともに、株式会社ケイ・オプティコムとの間で締結した事業民営化に関する基本協定に基づき、民営化に必要な施設整備に対して補助金を交付し、平成30年度の完全移行を目指し民営化の準備を進めました。

その他の特別会計においても、限られた財源の有効活用を図り、その予算執行に努めました。

特別会計の決算の状況

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算	歳出決算	翌年度 繰越財源	実質収支	歳出決算 伸率
国民健康保険事業	9,123,494	8,859,800	-	263,694	△0.7
国民健康保険 診療所費	38,508	38,508	-	0	△16.7
と畜場費	27,453	27,453	-	0	△2.3
宅地造成事業	444	19,297	-	△18,853	3.3
休日急患診療所費	40,297	40,297	-	0	79.8
公設地方卸売 市場事業	3,249	3,249	-	0	49.2
農業集落排水 施設事業	985,578	934,601	-	50,977	△1.0
石原土地区画 整理事業	94,013	595,965	-	△501,952	△13.3
介護保険 (保険事業)	8,296,806	7,944,094	-	352,712	5.2
介護保険(介護 サービス事業)	29,211	27,314	-	1,897	△2.4
下夜久野地区 財産区管理会	78	78	-	0	69.2
後期高齢者 医療事業	1,916,724	1,899,191	-	17,533	3.5
地域情報通信 ネットワーク事業	1,646,447	1,646,447	-	0	47.4
合計	22,202,302	22,036,294	-	166,008	△0.3

2 平成30年度上半期における予算の執行状況

一 一般会計

平成30年度の歳入歳出予算は、当初40,440,000千円でしたが、その後5月、6月、7月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、44,516,347千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で、19,749,245千円、予算に対する収入割合で、44.4%（前年同期47.0%）、支出総額で、12,761,844千円、予算に対する支出割合で、28.7%（前年同期31.5%）となっています。

特別会計

特別会計の総予算は、当初20,319,072千円でしたが、その後6月、7月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、21,039,801千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で、7,068,966千円、予算に対する収入割合で、33.6%（前年同期30.5%）、支出総額で、7,696,082千円、予算に対する支出割合で、36.6%（前年同期36.8%）となっています。

今期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

5月補正予算

一 一般会計	40,000千円
災害に強い森づくり事業	40,000千円

6月補正予算

一 一般会計	326,200千円	
大江地域学校統合整備事業	30,000千円	
地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	25,160千円	
福知山城観光誘客強化事業	23,150千円	
災害に強い森づくり事業	20,000千円	ほか10事業

7月補正予算・専決

一 一般会計	1,097,297千円	
土木施設災害復旧事業	334,500千円	
農地・農業用施設災害復旧事業	235,600千円	
地域再建被災者住宅等支援事業	152,450千円	ほか38事業

特 別 会 計	28,928 千円	
農業集落排水施設事業特別会計	28,928 千円	

9月補正予算

一 般 会 計	588,024 千円	
土木施設災害復旧事業	314,000 千円	
林道施設災害復旧事業	58,000 千円	
小学校消防設備改修事業	32,200 千円	ほか22事業
特 別 会 計	621,003 千円	
国民健康保険事業特別会計	263,693 千円	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	352,712 千円	
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	1,898 千円	ほか1事業

一般会計と特別会計の平成30年9月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一 般 会 計	40,440,000	42,363,235	19,749,245	46.6%	12,761,844	30.1%
国民健康保険事業	7,598,600	7,832,293	3,069,866	39.0%	2,647,201	33.7%
国民健康保険 診療所費	45,400	45,400	8,653	19.1%	11,431	25.2%
と 畜 場 費	31,600	31,600	1,812	5.7%	9,804	31.0%
宅 地 造 成 事 業	22,400	22,400	336	1.5%	19,105	85.3%
休日急患診療所費	22,500	22,500	2,274	10.1%	6,357	28.3%
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	6,400	6,400	0	0.0%	447	7.0%
農 業 集 落 排 水 施 設 事 業	984,800	1,013,728	135,853	13.4%	353,179	34.8%
石 原 土 地 区 画 整 理 事 業	529,400	529,400	28,483	5.4%	504,046	95.2%
介 護 保 険 (保 険 事 業)	8,111,500	8,464,212	3,485,942	41.1%	3,308,180	39.1%
介 護 保 険 (介護サービス事業)	21,400	23,298	7,490	32.1%	7,139	30.6%
下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会	172	172	0	0.0%	81	47.1%
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,945,100	1,947,800	325,007	16.7%	768,747	39.5%
地 域 情 報 通 信 ネ ッ ト ワ ー ク 事 業	999,800	999,800	3,250	0.3%	60,366	6.0%
(特 別 会 計 合 計)	20,319,072	20,969,003	7,068,966	33.7%	7,696,083	36.7%
合 計	60,759,072	63,332,238	26,818,211	42.3%	20,457,927	32.3%

3 市税の住民負担及び経費の状況（平成30年度予算現額）

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約4分の1を占めています。

平成30年9月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、11,425,885千円となっていますので、これを平成30年9月末の人口78,532人及び世帯数36,169世帯で割りますと、市民1人当たり145,493円、1世帯当たり315,903円の負担となっています。

また、市民のために使われる経費は、市民1人当たり539,438円、1世帯当たり1,171,259円となっています。

市民1人当たりの市税負担額・・・145,493円

うち固定資産税	70,392円
うち市民税	62,262円
その他	12,839円

1世帯当たりの市税負担額・・・315,903円

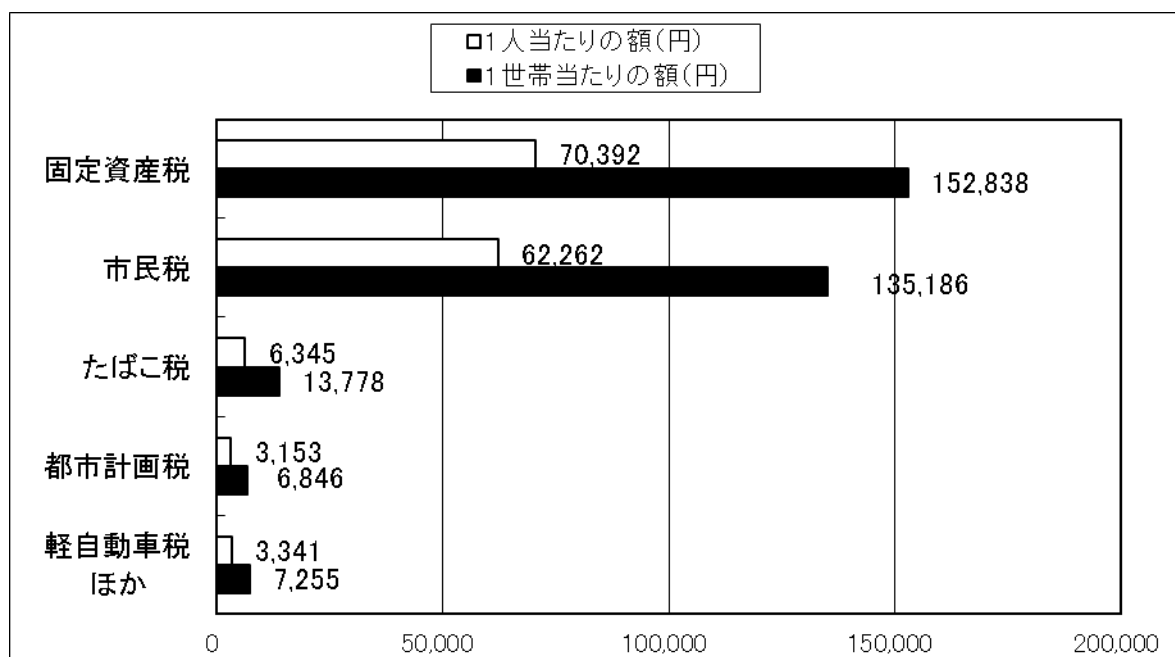
うち固定資産税	152,838円
うち市民税	135,186円
その他	27,879円

市民1人当たりの経費・・・539,438円

1世帯当たりの経費・・・1,171,259円

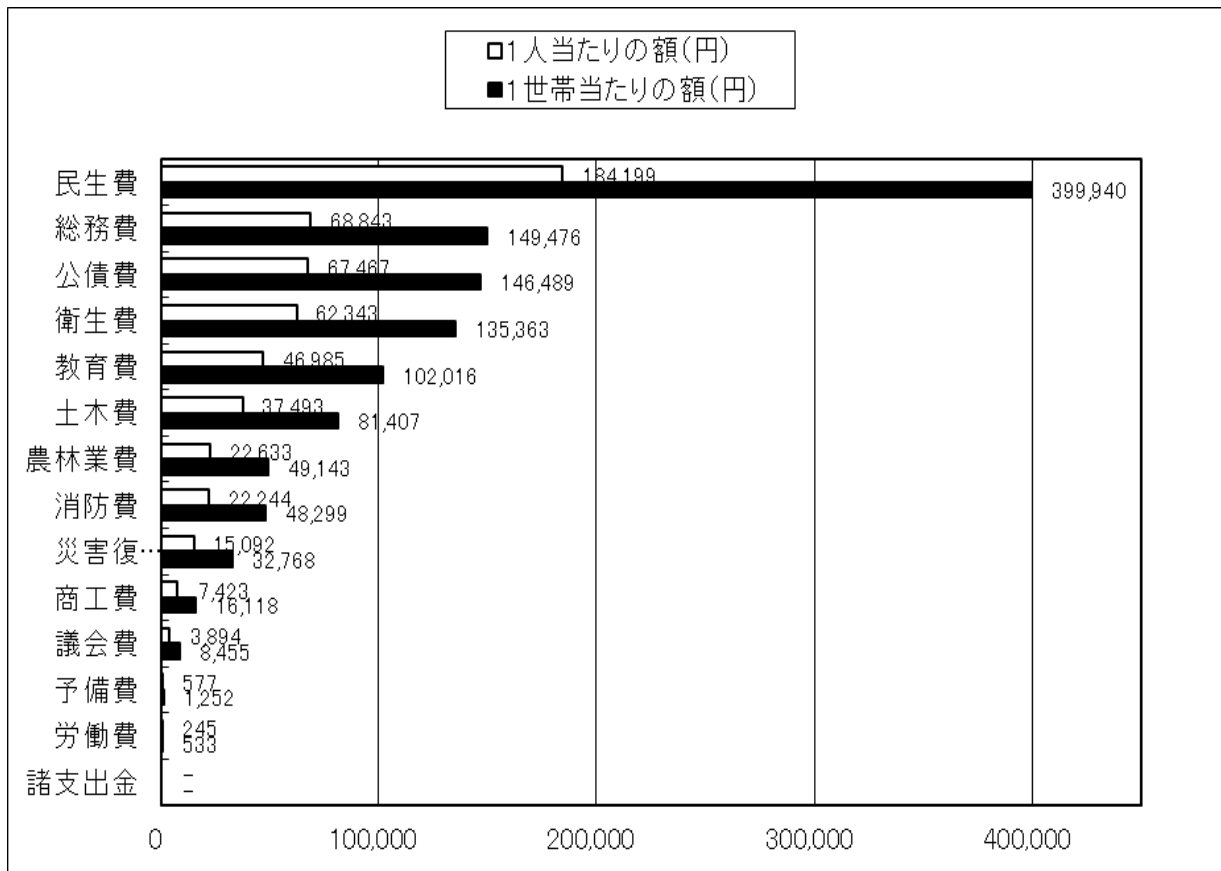
市税の住民負担の状況

(単位：円)



経費の目的別内訳

(単位：円)



4 市債、市有財産及び一時借入金の状況（平成30年9月30日現在）

市債の現在高

学校、公園、清掃施設等の大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで、市は、財務省・金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができます。

目的別による内訳

会計		件数	金額（千円）
一般会計		851	47,188,266
特別会計		260	6,242,343
	地域情報通信ネットワーク事業特別会計	20	1,422,338
	農業集落排水施設事業特別会計	240	4,820,005
合計		1,111	53,430,609

借入先別による内訳

一般会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	376	19,333,040
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	32	532,826
地方公共団体金融機構	176	8,251,948
日本政策金融公庫	22	90,092
市町村振興協会	16	110,681
京都府	17	78,618
その他銀行等	212	18,791,061
京都府市町村職員共済組合	-	-
全国市町村物件災害共済会	-	-
合計	851	47,188,266

特別会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	109	3,162,295
地方公共団体金融機構	115	1,729,097
その他銀行等	36	1,350,951
合計	260	6,242,343

市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園等の公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）に区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,944,520.22	410,720.11	—
普通財産	4,816,428.92	55,463.00	90,150
基金	—	—	11,967,948
合計	8,760,949.14	466,183.11	12,058,098

一時借入金の現在高

年度途中において、支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は、次のとおりです。

一時借入金の状況（平成30年9月30日現在）

借入なし